

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：82705

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04956

研究課題名（和文）通常学級担任教師と他者との連携に関する研究：特別支援教育連携尺度の開発

研究課題名（英文）A Study of the collaboration between general classroom teachers and other persons:developing the scales for collaboration on special needs education

研究代表者

竹村 洋子（Takemura, Yoko）

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・発達障害教育推進センター・主任研究員

研究者番号：10586415

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：個のニーズに応じた対応を通常級担任が実施するための連携について指針を得た。他者との連携の中での通常級担任の役割の具体化・明確化、学校と外部機関の役割の明確化と物理的に連携しやすい状況の整備が必要と考えられた。学級での対応により一時的改善を示す事例が多く、中学校で不登校・登校しづりが多かった。柔軟な人材確保のシステム、将来を見据えた支援の見極めを視野に入れた連携と学級での対応の具体化が課題であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

通常級において特別な支援を必要とする児童生徒への教育的対応を充実させることが喫緊の課題であり、その充実には効果的な連携の実施が不可欠で、効果的な連携は教師のメンタルヘルスにも良い影響を及ぼしうる。通常級担任にとって、対応として連携を選択しやすくなるなど特別支援教育が身近なものとなりつつある中で、連携を含む通常級担任による対応の内容や結果を示し、様々な連携が通常級担任と児童生徒とのかかわりに及ぼす影響について検討した。また、義務教育という観点から小中学校の教師を対象として調査を実施し、教育形態や学校組織の違い、児童生徒の発達段階等を考え合わせて検討することも行った。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to obtain a guideline for collaboration between general classroom teachers and other persons to implement responses according to individual needs. It was considered necessary to specify and clarify the role of general classroom teachers in collaboration with others, to clarify the roles of schools and external institutions, and to develop a physical situation that facilitates collaboration. Although there were many cases in which children showed temporary improvement in classrooms, there were many students who did not attend school in junior high schools. It was suggested that needs to establish a system for securing flexible human resources and to give concrete form to cooperation and support in the classroom that take into consideration the future.

研究分野：特別支援教育、学校臨床心理学

キーワード：通常の学級 特別支援教育における連携 小中学校 学級での対応 校内連携 保護者との連携 外部機関との連携 教師 児童間相互作用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2007年に特別支援教育が制度として始まったが、通常学級(以下、通常級)における発達障害への教育的対応について課題が山積している(竹村,2011)。特別支援教育は対象を知的障害のない発達障害も含めるとされ、それは単にそれまでの特殊教育より対象を広げたということではなく、従来の障害児教育と健常児教育とに二分された教育制度からの脱却を目指すことを意味する。場に依存しない、個のニーズに応じた教育的対応の実施という理念を具現化するには、通常級における教育的対応の充実は不可欠である。そして、様々な背景を持ち、多様なニーズを持つ児童生徒一人ひとりに対して通常級の担任教師(以下、通常級担任)のみで十分な対応をすることは困難である。特別支援教育の充実には有機的かつ効果的な連携の実施が不可欠である。

しかし小学校の通常級担任を対象とした調査(竹村,2009)によると、通常級担任が児童とのかわりに問題を感じた時、保護者や校内、外部機関などの他者と連携することは少なく、また連携してもその効果を感じていない。その後、竹村(2016)は、児童への対応として通常級担任が他者と連携し、その効果が示されたケースがあったことを報告した。しかし、「個別的対応」などの通常級担任による対応について、児童の変化の様子が「改善」、「悪化」、「一貫しない」とケースによってまちまちであることは、竹村(2009)と同様の結果で、通常級における教育的対応が十分に成果を挙げているとは言い難い。

特別支援教育コーディネーター(以下、特支 Co)の配置など制度が整い、通常級担任にとって、対応として連携を選択しやすくなるなど特別支援教育が身近なものとなりつつある現在、連携を含む通常級担任による対応の内容や結果を示すとともに、様々な連携が通常級担任と児童生徒とのかわりに及ぼす影響について分析し、有機的かつ効果的な連携の要件を示す必要がある。義務教育という観点から小中学校における特別支援教育の状況を把握し、教育形態や学校組織の違い、児童生徒の発達段階等を考え合わせて比較検討することも必要である。

2. 研究の目的

特別支援教育を推進するにあたり、通常級において特別な支援を必要とする児童生徒への教育的対応を充実させることが喫緊の課題であり、その充実には有機的かつ効果的な連携の実施が不可欠である。本研究では、通常級において児童生徒の個のニーズに応じた教育的対応を通常級担任が実施するための効果的な連携について指針を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

(1)インタビュー調査

公立小中学校教師を対象に「特別支援教育における連携に関する調査」を行った。各学校を訪問して教師1名あたり30~90分程度の半構造化面接を実施した。児童生徒の概況、学級での対応とその効果、連携の内容や方法、それらの連携が学級での対応に及ぼす影響を質問項目として準備し、うまくいった事例、うまくいかなかった事例について教師の語りを得た。通常級担任としての語りについて、小学校低学年、中学年、高学年、中学校の事例に分けて児童生徒の様子、学級での対応、連携(校内、保護者、外部)とそれらの関連に視点を置いて検討するとともに、通常級担任ではない立場にある教師の語りについて、学級での対応と学校内外の連携の関連に視点を置いて検討した。

(2)事例研究

公立小学校の教育相談活動において外部専門家として継続的にかかわった事例を対象に、相談の過程における「児童とのかわりに対する教師の評価」の変化を問題性評価尺度・対処行動評価尺度(竹村,2008)を用いて分析した。結果について通常級における教師 児童間相互作用と教師と他者との連携の関連について考察することを通して、児童の個のニーズに応じた教育的対応に関する課題について、相互作用と教師にとっての問題状況に視点を置いて検討した。

(3)質問紙調査

公立小中学校通常級担任を対象に「通常の学級における特別な支援を要する児童生徒への支援と連携に関する調査」を行った。質問紙は回答者の概況や担任する学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の有無と概況を尋ねるフェイスシート、連携に関する53項目(校内外との連携26項目、保護者との連携27項目)、問題性評価尺度・対処行動評価尺度(竹村,2008)、自由記述欄で構成した。結果について、特別な支援を要する児童生徒への対応における教師 児童間相互作用、通常級担任と他者との連携に視点を置いて検討した。

4. 研究成果

本研究の成果は、日本特殊教育学会、国際学校心理学会、日本教育心理学会で発表し、(2)事例研究は国立特別支援教育総合研究所研究紀要に掲載された。以下、概要を述べる。

(1)インタビュー調査

小学校1,2年生9事例,3,4年生15事例,5,6年生14事例,中学生19事例分の語りを得た(語った教師は各々5,10,8,8名であった)。児童生徒の様子として、小学校では課題に取り組めない事例、中学校では学習面の内容が多く、うまくいった事例、うまくいかなかった事例について尋ねたところ、判断が難しいなどの語りもあった。学級での対応の分類を、結果の内訳(うまくいった、どちらともいえない、うまくいかなかった)とともに図1に示した。

小学校低学年では、うまくいった事例で環境による児童の様子の变化について語られ、引継ぎの内容と異なったという事例が9事例中2事例あった。保護者連携に関して校内連携が語られ

た事例が 6 事例あった。校内連携の相手は通級担当、特支 Co、管理職、支援員、介助員、スクールカウンセラー（以下、SC）など、内容は児童の行動への対応、保護者との連携に関する相談、情報共有などであった。自然と助けられている、学級で通常級担任と対応する役割ではスタンスの一致が重要、などの語りもあった。外部連携では、8 事例中 7 事例で保護者を介して情報共有や学校の見学が行われ、学校により対応方針が異なるとの語りもあった。

中学年では、うまくいった事例、うまくいかなかった事例、どちらともいえない事例が各 5 事例で、学習内容が難しくなってきたことや児童同士の関係についての語りがあった。校内連携では、校内委員会や通級、管理職、学年団、養護教諭や特支 Co、SC などとの連携の効果や日常的なサポートの有難さが語られた事例、通常級担任のみで対応せざるを得ないという事例があった。保護者の意向で支援員がつかず通常級担任の対応や校内連携により支援を行っているという事例で、困難や葛藤が語られた。外部連携では、支援員の配置に関することや地域とのやりとりなどが語られたが詳細な内容は少なかった。児童同士の関係がよい影響を及ぼした事例と周囲の児童との関係が築けなかった事例があった。

高学年では、うまくいった事例については児童の様子として語られた行動の種類が少なく、課題に取り組みないことは 14 事例中 13 事例で挙げた。保護者とのやりとりや進路先からの情報などに関する語りからは教師の悩みながらの対応が窺われ、外部機関や保護者との連携が奏功して学習への取組が改善した事例についても語られた。

中学校では、不登校や集団に入れないことは、うまくいかなかった事例で語られた。学習面は 19 事例中 14 事例で挙がり、うまくいった事例でも「勉強は難しい」とのことであった。うまくいった事例では、周囲の生徒の理解があり、保護者との連携や本人の希望などで外部機関と連携し、生徒と向き合えたこと、うまくいかなかった事例は、本人と周囲の関係が築けない様子や取り出し指導への拒否、進路に関することなどが語られた。校内外連携を工夫して保護者連携を進めている、保護者や本人の理解には小学校までの積み重ねや気持ちを受け止める体制が必要である、との語りもあった。校内連携では他の教師との方針共有の難しさ、通常級担任が支えられたことなどが語られた。

通常級担任ではない立場にある教師 10 名（うち特支 Co 経験者 5 名）による語りでは、「子どもへの個別的なかかわり」を行って、児童生徒が安心感を得ることを大切にかかわり方や距離感を探る中で、「通常の学級への支援」として、通常級で十分な指導を行うことの難しさなどの兼ね合い、通常級担任の方針や通常級担任への心理的・人的支援なども意識されていることが窺われた。また、「特支 Co の専門性と役割」があり、「校内での共通理解」、「保護者との連携・協働」、「通常の学級での指導」、そして「子どもへの個別的なかかわり」を通して得た児童生徒からの発信による困り感から、学級での問題や対応について多角的に検討し、家庭の要因による影響がある場合などに「外部機関との連携」を図っていることが窺われた。通常級における対応や、保護者、校内外との連携と「インクルーシブ教育推進における課題」との関連について、柔軟な人材確保ができるシステムや将来を見据えた支援の見極めなど、具体的に内容を検討していく必要性が示唆された（図 2）。

(2)事例研究

通常級担任によって回答された質問紙の結果から、問題性評価尺度・対応行動評価尺度(竹村,

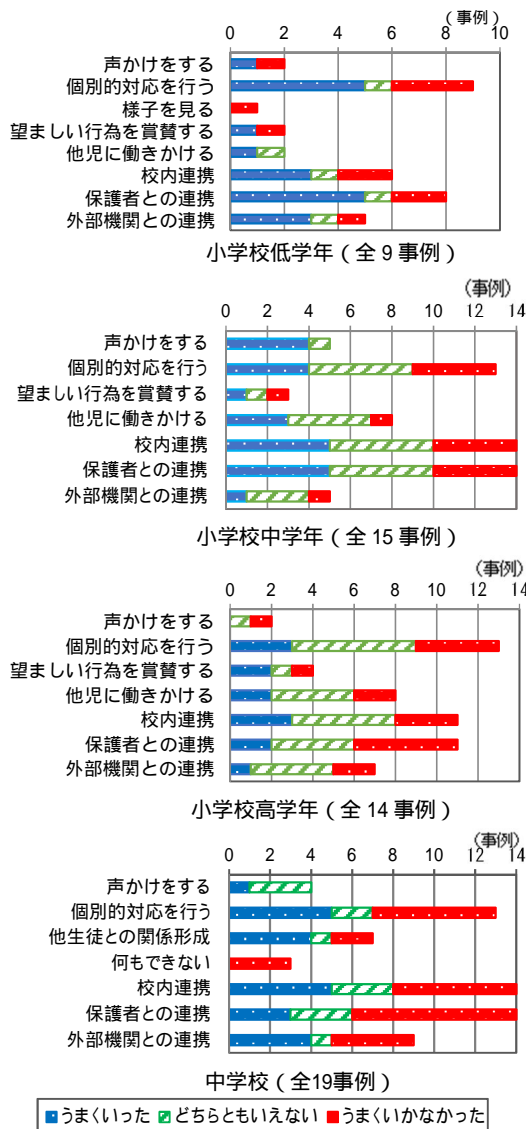


図 1 学級での対応の分類 (事例のべ数)

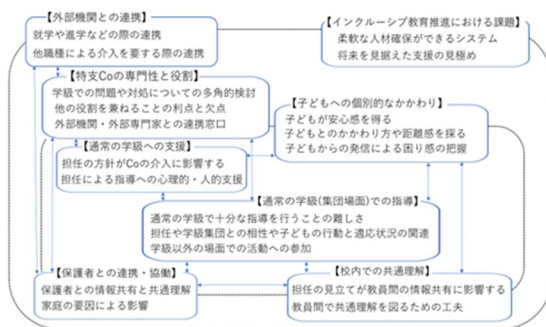


図 2 通常の学級における対応と連携の関連

2008) で得られた「児童とのかかわりに対する教師の評価」の変化と事例の経過とを分析した。

事例では2名の児童の教室から離れる行動について相談があり、学級での対応や校内連携、保護者との連携が機能し、児童の様子に落ち着きがみられるようになった。「児童とのかかわりに対する教師の評価」からは、様々な連携によって通常級担任が支えられ学級での対応の改善に取り組んでいることが示される一方、問題状況の改善後も、通常級担任自身が十分に対応できると感じるには至っておらず、集団の中での個別的な対応などに限界を感じていた可能性があった。

通常級担任と他者との連携についての課題も示された。校内連携では、通常級担任が情報共有に関する工夫や自らの対応に活かす取組を行っていたが、情報共有のための時間確保が難しいとのことで、学級内での他の教師による支援も一時的なものであった。通常級担任一人で全てを担うという発想ではなかったが、特支 Co のマネジメントによる教育相談活動や管理職の理解、学年の教師による支援など、体制が比較的充実していると思われる小学校でも課題があった。保護者との連携では、情報や方針の共有、連絡の取り方の難しさや工夫が述べられた。教師と保護者では児童とかかわる場面などが異なり完全な見解の一致は難しいが、切れ目ない支援のために共通見解を築く必要がある。校内連携での役割分担に加え、外部機関との連携も課題で、学校と専門機関の役割の明確化と物理的に連携しやすい状況の整備が必要と考えられた。予後も含め学級での対応と連携の成果としての児童の適応状況も確認する必要があった。

(3) 質問紙調査

某市立小中学校通常級担任 1028 名(小 743, 中 285)を対象に郵送式悉皆調査を行った。回収数 883 部(小 687, 中 196), 回収率 85.9%であった。質問紙は回答者の概況や担任する学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の有無と概況を尋ねるフェイスシート、連携に関する 53 項目(校外外との連携 26 項目, 保護者との連携 27 項目), 問題性評価尺度・対処行動評価尺度(竹村, 2008), 特別な支援を要する児童生徒への指導・支援と連携に関する自由記述欄で構成し、無記名・個別封入式とした。連携に関する 53 項目は、インタビュー調査の結果から項目案を抽出し、教師や研究者の確認を経て記述を整えたもので A 件法で回答を求めた。

通常級担任と特別な支援を要する児童生徒との相互作用の分析

最も気になる事例として回答のあった、児童生徒 783 名分(小 616, 中 167)の概況に関する項目のうち、学級での児童生徒の様子、学級での対応(ともに複数選択可)、児童生徒の変化についての回答を分析対象とした。学級での児童生徒の様子では、学習課題に取り組めない、集中できないなどの事例が半数以上であった(図 3)。学級での対応は 9 割の事例で「声かけをする」とのことで、対応により「一時的改善」がみられる事例が多く(図 4),

² 検定の結果、対応と児童生徒の変化に有意な関連はなく、「個別的対応を行う」が顕著に多いなどの結果が示された記述式質問紙調査の結果(竹村, 2009)とは異なる傾向であった。学級での児童生徒の様子と学級での対応、学級での児童生徒の様子と対応による児童生徒の様子の変化、学年段階毎と学級での児童生徒の様子、学級での対応、対応による児童生徒の様子の変化に弱い有意な関連が示された。残差分析により、集団活動に参加できない事例は児童生徒の様子が「変わらない」か「一貫しない」ことが多く「一時的改善」が少ない、教室を離れる事例では「一貫しない」が多い、小学校 2~4 年生では「改善」が少なく、5~6 年生では「改善」が多い、中学校では不登校・登校しぶりがある事例、対応により児童生徒の様子が「変わらない」事例が多く、対応として「望ましい行為を称賛する」ことが少ない、などの結果が示された。

特別支援教育連携尺度(校外外連携尺度・保護者連携尺度)小学校版・中学校版作成の試み
小学校では、担任する学級に特別な支援を要する児童が在籍するとして連携に関する 53 項目

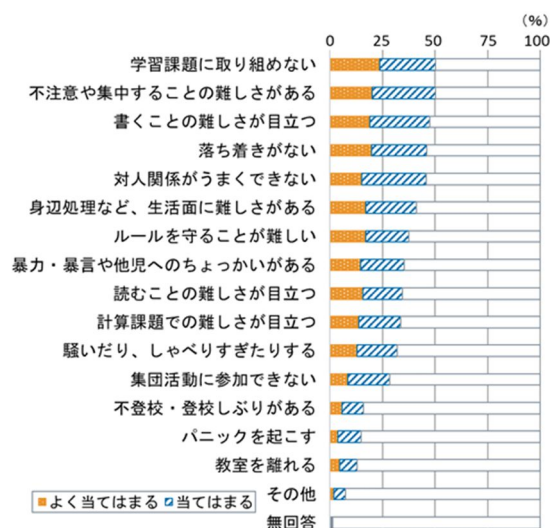


図 3 学級での児童生徒の様子 (n=783, 複数回答可)

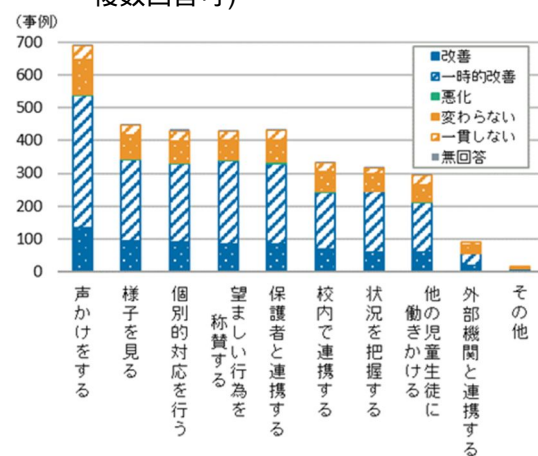


図 4 学級での対応 (n=777, 複数回答可) と児童生徒の様子の変化

に回答した教師は 616 名であった。そのうち、欠損値のない回答を分析対象とした。

校外外との連携 26 項目について因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行い、因子負荷量の最低値を .30 として 22 項目 5 因子を抽出した。分析対象は 556 名分であった。第 1 因子「他職種との連携・協働」(5 項目, $r = .89$), 第 2 因子「教員間の連携・協働」(7 項目, $r = .87$), 第 3 因子「指導・支援の連続性」(5 項目, $r = .79$), 第 4 因子「管理職のサポート」(2 項目, $r = .90$), 第 5 因子「他の児童や保護者への説明と協力」(3 項目, $r = .71$)と解釈した。第 1 因子と第 2 因子, 第 1 因子と第 3 因子, 第 1 因子と第 4 因子, 第 1 因子と第 5 因子に中程度の正の相関, 第 2 因子と第 3 因子に弱い正の相関があった。保護者との連携 27 項目について因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行い、因子負荷量の最低値を .50 として 22 項目 4 因子を抽出した(対象は 555 名分)。第 1 因子「特別な支援に関する共通理解」(9 項目, $r = .90$), 第 2 因子「情報共有の方法や内容」(5 項目, $r = .82$), 第 3 因子「家庭での対応」(4 項目, $r = .81$), 第 4 因子「信頼関係の構築」(4 項目, $r = .77$)と解釈した。第 1 因子と第 2 因子, 第 1 因子と第 3 因子に中程度の正の相関, 第 1 因子と第 4 因子, 第 2 因子と第 3 因子に弱い正の相関があった。

中学校では、担任する学級に特別な支援を要する生徒が在籍するとして連携に関する 53 項目に回答した教師は 167 名であった。そのうち欠損値のない回答を分析対象とした。

校外外との連携 26 項目について、因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行い、因子負荷量の最低値を .40 として 18 項目 5 因子を抽出した。分析対象は 150 名分であった。第 1 因子「他職種との連携と学級での対応」(6 項目, $r = .82$), 第 2 因子「校内支援体制と教員間の協働」(4 項目, $r = .83$), 第 3 因子「教員間の情報共有と指導・支援の積み重ね」(4 項目, $r = .75$), 第 4 因子「管理職のサポート」(2 項目, $r = .91$), 第 5 因子「前年度以前からの引継ぎ」(2 項目, $r = .75$)と解釈した。第 1 因子と第 2 因子, 第 1 因子と第 3 因子, 第 1 因子と第 4 因子に中程度の相関, 第 1 因子と第 5 因子, 第 2 因子と第 3 因子, 第 2 因子と第 4 因子に弱い相関があった。保護者との連携 27 項目について因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行い、因子負荷量の最低値を .40 として 19 項目 3 因子を抽出した。分析対象は 142 名分であった。第 1 因子「指導・支援に関する共通理解」(9 項目, $r = .89$), 第 2 因子「情報共有と話し合い」(6 項目, $r = .86$), 第 3 因子「家庭支援の必要性」(4 項目, $r = .75$)と解釈した。第 1 因子と第 2 因子に中程度の相関があった。

(4)まとめと今後の課題

(1)インタビュー調査では、学校の方針や校内体制のもとで保護者と連携して対応する教師の姿が窺われた。中学校の事例では対応の結果と学習への取組状況は別と捉えられており、本人や保護者と周囲との関係構築が学級での対応に影響していること、入学前までの親子支援の必要性などが語られた。学級では「何もできない」という事例もあった。小中学校とも外部機関との連携は限られ、担任でない立場の教師の語りから、学級での対応と校外との連携について、柔軟な人材確保ができるシステムや将来を見据えた支援の見極めが不十分であることが窺われた。

(2)事例研究は小学校 2 年生の教育相談事例で、校内連携や通常級での対応により教室を離れる行動などは改善したが、通常級担任の不全感が残った。個に応じた対応について、他者との連携の中で通常級担任が担う役割を具体化・明確化すること、校内連携での役割分担に加え、学校と外部機関の役割の明確化と物理的に連携しやすい状況の整備が必要であると考えられた。

(3)質問紙調査では、通常級において特別な支援を要する児童生徒について学習課題への取組や集団適応などの課題があり、中学校では小学校よりも不登校・登校しぶりのある事例が多かった。小学校高学年では学級での対応により課題が「改善」する事例、中学校では「変わらない」事例が多かった。さらに詳細な分析が必要だが、小学校内では引継ぎ等で効果的対応が可能となるが外部機関(中学校)との連携が十分でないこと、中学校では教科担当制など環境が変化することなどが要因として考えられる。関連して、学級での対応による児童生徒の様子の変化では「一時的改善」が多く、無理のない対応がなされていることが窺われるが、予後も含めた事例の検討が必要であろう。特別支援教育連携尺度作成の試みでは、小学校と中学校で項目が同じであった因子は、校外連携尺度の「管理職のサポート」のみであった。校外での連携の状況と学級での対応、その結果や諸要因との関連についての詳細な分析を次の課題で継続する。

5. 文献

竹村(2016)通常学級における教師-児童間相互作用と連携との関連に関する検討 - 「気になる児童」とのかかわりに対する教師の評価を通して - .日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 157.

竹村(2011)通常学級における「問題行動」をめぐる児童と環境との相互作用の分析と行動論的介入 - わが国における発達障害児への教育的対応の現状と課題 - .特殊教育学研究, 第 49 巻, 415-424.

竹村(2009)「問題行動」を示す児童とのかかわりに対する教師の評価に関する検討 - 記述式アンケートによる「減らしたい行動」についての調査から - .障害科学研究, 第 33 巻, 215-224.

竹村(2008)「問題行動」を示す児童とのかかわりに対する教師の評価に関する検討. 教育心理学研究, 第 56 巻, 44-56.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 竹村 洋子	4. 巻 48
2. 論文標題 通常の学級における教師 児童間相互作用と教師と他者との連携の関連 - 児童とのかかわりに対する教師の評価の分析から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国立特別支援教育総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 竹村洋子
2. 発表標題 通常の学級担任教師と校外外及び保護者との連携に関する研究 - 特別支援教育連携尺度（小学校版）作成の試み -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹村洋子
2. 発表標題 通常の学級における担任教師と特別な支援を要する児童生徒との相互作用 - 小中学校教師を対象とした「支援と連携に関する質問紙調査」の結果から -
3. 学会等名 日本学校心理学会第24回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹村洋子
2. 発表標題 通常の学級担任教師と校外外及び保護者との連携に関する研究 - 特別支援教育連携尺度（中学校版）作成の試み -
3. 学会等名 日本教育心理学会第64回総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹村 洋子
2. 発表標題 通常の学級における支援を要する児童生徒への対応と学校内外の連携の関連 担任ではない立場にある教師の語りの分析から
3. 学会等名 日本学校心理学会第23回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹村洋子
2. 発表標題 特別支援教育における連携に関する予備的検討 - 小学校高学年の事例についての通常学級担任教師の語り -
3. 学会等名 第40回国際学校心理学会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹村洋子
2. 発表標題 特別支援教育における連携に関する予備的検討 - 中学校教師の語りから -
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹村洋子
2. 発表標題 特別支援教育における連携に関する予備的検討 - 小学校中学年の事例についての通常学級担任教師の語り -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹村洋子
2. 発表標題 特別支援教育における連携に関する予備的検討 - 小学校低学年の事例についての通常学級担任教師の語り
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関